

2020年度 サイバーセキュリティ対策支援の取り組みについて

★区役所・警察署等との協定締結を契機として、地域の実情に応じたきめ細かな活動を展開

中小企業のサイバー対策支援について、各区の現場レベルで行政・警察との連携を密に図り、よりきめ細かく取り組むべく、2019年3月には23区全てにおいて各区・警察・当所支部との協定締結を完了。各地域の特性・事情を踏まえ工夫を凝らし、効果的な周知啓発を展開した。

★「標的型攻撃」メール訓練の実施(2020年12月)

中小企業経営者・従業員の情報セキュリティ意識向上や具体的な対策強化へ注意を促すとともに、中小企業における情報セキュリティ意識の現状について把握・周知することを目的に実施した。(89社651名参加、開封率24.0%)※昨年度:70社560名参加 開封率25.4%

①多様なセミナー・講習会を開催(通年)

「攻めのIT活用とサイバーセキュリティ」「テレワーク実施に際し留意すべきサイバーセキュリティをテーマとしたもの」、「セキュリティベンダーを講師に最新事情を紹介するもの」など、様々なテーマのセミナー・講習会を開催。

(a)オンラインセミナー開催実績(※例)／講師:サイバーセキュリティコンサルタント

- ・中小企業経営者が考えるべきwithコロナ時代のサイバーセキュリティ「新常識」(申込者数:74名)
- ・中小企業が狙われる標的型攻撃の最新実態と対策(申込者数:83名)

(b)集合型セミナー開催実績／講師:警視庁サイバーセキュリティ対策本部員

- ・中小企業の情報セキュリティ対策(受講者数:10名)

②「はじめてIT活用」ウェブサイトによる周知啓発(通年)

「はじめてIT活用」特設サイトと「東商ICTスクエア」を統合し、2021年3月にリニューアル公開。「売上向上」や「業務効率化」、「テレワーク・コミュニケーション」、「サイバーセキュリティ」といった経営課題ごとにページを設け、それぞれの分野に関連した情報(オンラインセミナー・コラム・ITツール・補助金・支援策など)をワンストップで提供。

③「個人情報漏えい共済制度(損害保険)」…「サイバーリスク補償」もカバー

個人情報や法人情報の漏えい、またはそのおそれによる「損害賠償金、訴訟費用等」「各種費用」を補償する東商会員向け共済制度。個人情報保護法やマイナンバー制度にも対応しているほか、近年増加している標的型メールやランサムウェア等のサイバー攻撃への備えとしてサイバーリスク補償(オプション)も用意している。当該補償には「サイバーリスク総合支援サービス」が付帯されており、情報提供やリスク診断サービス、専門事業者紹介サービスなど保険以外のサイバーセキュリティ水準向上に資するサービスも提供している。



←「はじめてIT活用」ウェブサイト
(サイトQRコード)

(2021年度)

中小企業へのサイバーセキュリティに関するタイムリーな情報提供

【課題認識】①コロナ禍への対応として急遽IT導入をしている層に対する意識啓発(サプライチェーンを通じた標的型攻撃は中小企業も標的とされ、テレワークをはじめとするIT活用が進展すると、私物端末(BYOD)や公衆Wi-Fiの利用などにより増大するリスクへの対応が重要となる)。

【取組方針】現下のIT活用の状況を踏まえ、中小企業のサイバーセキュリティリスクに関する意識を強く喚起することにフォーカスして取り組み、最新情報の提供を進め、各種支援策の活用を促すことでサイバーセキュリティ対策の水準を向上させる。